

学校体育施設開放事業の問題とそのアプローチに関する研究
—管理運営の視点から—

A study of how to open school athletic facilities for the public
-From the viewpoint of operation management-

1K08B211-1 森 みなみ

指導教員 主査：間野義之先生 副査：葛西順一先生

1. 研究背景

スポーツに対する需要は増していて、今後も増すことが予測されるが、その一方でスポーツ施設は減少していて、スポーツをする場所不足に陥っている。

そこで、関心が寄せられているのが「学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において地域住民のスポーツ活動に供する事業；学校体育施設開放事業」（文部省、1976）である。学校体育施設開放事業は、今後の我が国のスポーツ政策の基本的方向性を示す「スポーツ立国戦略」（文部科学省、2011）においても、主な施策の一つに挙げられており、今後のスポーツ政策において重要な施策となることが予想される。

しかし、国民の学校開放に対する認知度や利用状況は低く、学校体育施設の「利用は大きく制限されており、国民一人ひとりが気軽に利用できる運用状況にはない」（間野、2007）と指摘されているように、有効的な事業展開ができていない。筆者自身も実際に、学校体育施設の開放を利用することがあるが、利用手続きが煩雑で制約も多く、誰もが気軽に利用できる状況が整っているとは言えないと感じた。

2. 研究目的

そもそも学校体育施設は学校教育のための施設であり、一般開放のためのスポーツ施設ではない。そのため、他のスポーツ施設には見られない、特殊な管理運営上の問題が山積している。しかし、その問題とそれに向けたアプローチ策が共有されておらず、各地方自治体がそれぞれ独自の方法であり方を模索している状況にある。

そこで本研究では、学校体育施設開放事業の問題とその問題に対する解決へのアプローチ策について整理し、今後の学校体育施設開放事業の課題を考察することを目的とする。

3. 研究方法

本論文の調査対象と一致している部分があるとみられる論文と中央省庁や地方公共団体、教育委員会、学校開放あり方検討委員会などによって提出された事業報告書などを合わせて文献研究を行った。

4. 結果

学校体育施設開放事業の問題点として、開放運営方式の問題、事件・事故の問題、財政負担の問題の3つを取り上げた。

まず、開放運営方式の中の学校主導型運営方式は、学校側への負担が重く、学校側が事業の推進に消極的になることが問題であることがわかった。次に、事件・事故の責任の所在は、未だ曖昧な部分があることに加え、その時の管轄と原因によって責任の所在が変わるため複雑であり、利用者や事業関係者に十分理解されていないことが問題であることがわかった。最後に、財政では、赤字の解消と経費削減が急務とされていて、経費を抜本的に見直す必要が出ていることが問題であることがわかった。

そして、これらの問題へのアプローチ策として、①予約・運営管理システムの導入②学校施設管理運営委員会などによる自主運営③受益者負担への移行④PFI 制度の導入が先進的な事例で採用されていることがわかった。

5. 考察

考察では、それぞれの問題要因と今後の課題について考察を行った。

まず、開放運営方式の問題が起こっているのは、実施方法が各自治体の裁量に委ねられている点と管理体制が複雑になっている点が要因に挙げられた。そのため、管理運営方法についての基本的な指針の確立が今後の課題となると考えられる。次に、事件・事故に関する問題が起こっているのは、学校体育施設が一般開放に適していない整備状況にある点が要因に挙げられた。そのため、学校体育施設を一般開放に適した施設へ整備し直すことが今後の課題となると考えられる。最後に、財政負担の問題が起こっているのは、受益者負担の原則が適応されておらず、使用料の全額が免除されている地域が多い点が要因に挙げられた。そのため、利用料金の設定と見直し